

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区洪川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (百万円)	33,230	33,910	42,095
経常利益 (百万円)	2,166	2,069	2,059
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,476	1,533	1,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,678	1,443	1,539
純資産額 (百万円)	40,919	42,250	40,777
総資産額 (百万円)	52,196	52,379	53,146
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.33	19.30	16.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.69	75.92	72.97

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.18	7.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は次のとおりであります。

化学品セグメント

第1四半期連結累計期間より、株式の取得によりイハラプラス社(IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)が持分法適用関連会社となりました。

その他

第1四半期連結累計期間において、ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の重要性が増したため、連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業により公共投資は増加し、個人消費も自動車を始めとした耐久消費財を中心に持ち直しがみられたものの、輸出は欧州債務問題などに伴う海外経済減速の影響を引き続き受けるなど、景気の回復は不透明な状況となっております。

農業に関しましては、米国の干ばつ被害により大豆・トウモロコシが減産の見通しとなり、食糧価格の上昇が懸念される状況となっております。

このような情勢のもと、国内・国外とも、新規自社開発製品及び既存製品の販売活動を積極的に進めるとともに、次年度での更なる拡大に向けた普及活動を実施してまいりました。

当グループの第3四半期連結累計期間における売上高は339億1千万円、前年同期比6億8千万円(2.0%)の増となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は、13億7千5百万円、前年同期比2億5千3百万円(15.6%)の減、経常利益は、20億6千9百万円、前年同期比9千7百万円(4.5%)の減となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ特別利益が増加したことなどから、前年同期比5千7百万円(3.9%)増の15億3千3百万円となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

化学品セグメント

国内部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」を中心に大きく伸長し、水稲用箱処理剤の「イソチアニル剤」も前年同期に比べ増加したことから、前年同期を上回りました。非農耕地分野では農薬原体販売や受託加工などが伸長し、前年同期を上回りました。

国外部門におきましては、円高傾向に加え、棉用除草剤「ステイブル」や直播水稲用除草剤「ノミニー」が天候不順の影響を受け前年同期を下回ったものの、新規の畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の販売が順調に推移した結果、ほぼ前年同期並みとなりました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は307億9千8百万円、前年同期比3億7千6百万円(1.2%)の増、営業利益は14億2千8百万円、前年同期比3億3千2百万円(18.9%)の減となりました。

賃貸セグメント

昨年9月から賃貸を開始した静岡市清水区の賃貸用店舗の賃貸料が増加したことから、売上高は2億2千3百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億4千4百万円)、前年同期比6千万円(37.0%)の増、営業利益は2億1千5百万円、前年同期比3千1百万円(16.9%)の増となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業などで構成されるその他は、流通事業の新規取引の増加など、各分野での積極的な営業活動により売上高は28億9千万円、前年同期比2億4千4百万円(9.2%)の増、損益面では、売上の増加と経費圧縮に努めたことにより営業利益は2億4百万円、前年同期比8千7百万円(75.3%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は523億7千9百万円で、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円の減となりました。これは主に現金及び預金の減少が、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加を上回ったことによるものです。

負債は101億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円の減となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は422億5千万円、自己資本比率は75.92%、1株当たり純資産額は500円70銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は16億8千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日 ～ 平成24年7月31日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成24年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,379,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,860,000	77,860	同上
単元未満株式	普通株式 535,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	77,860	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,379,000	-	7,379,000	8.48
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,095,000	-	1,095,000	1.25
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	8,582,000	-	8,582,000	9.86

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 平成24年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月22日にサンケイ化学株式会社に対して第三者割当による自己株式150,181株の処分を行いました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		渋谷 潤太郎	平成24年3月31日
取締役		鳥岡 照義	平成24年3月31日
常務取締役		清水 等	平成24年6月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,802	4,356
受取手形及び売掛金	7,883	9,613
有価証券	459	35
商品及び製品	6,319	7,222
仕掛品	2,405	2,195
原材料及び貯蔵品	1,542	874
繰延税金資産	672	634
その他	601	478
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	27,680	25,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,636	3,646
機械装置及び運搬具（純額）	733	725
土地	6,280	6,280
建設仮勘定	39	63
その他（純額）	541	493
有形固定資産合計	11,229	11,206
無形固定資産	221	283
投資その他の資産		
投資有価証券	12,913	14,394
繰延税金資産	156	172
その他	948	919
投資その他の資産合計	14,017	15,486
固定資産合計	25,467	26,976
資産合計	53,146	52,379

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,606	4,824
短期借入金	11	8
未払金	1,271	763
未払法人税等	322	475
賞与引当金	478	257
その他	401	364
流動負債合計	9,089	6,691
固定負債		
長期借入金	6	-
繰延税金負債	695	904
退職給付引当金	1,841	1,768
役員退職慰労引当金	322	350
その他	417	416
固定負債合計	3,281	3,438
負債合計	12,370	10,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,843
利益剰余金	29,773	31,131
自己株式	1,228	1,553
株主資本合計	37,913	38,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,947
為替換算調整勘定	379	1,134
その他の包括利益累計額合計	869	813
少数株主持分	1,994	2,482
純資産合計	40,777	42,250
負債純資産合計	53,146	52,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1 33,230	1 33,910
売上原価	25,172	25,788
売上総利益	8,059	8,122
販売費及び一般管理費	6,430	6,748
営業利益	1,628	1,375
営業外収益		
受取利息	33	83
受取配当金	247	140
持分法による投資利益	279	520
その他	71	71
営業外収益合計	630	815
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	33	35
為替差損	14	63
保険解約損	17	-
その他	28	20
営業外費用合計	92	121
経常利益	2,166	2,069
特別利益		
固定資産処分益	194	-
投資有価証券売却益	-	87
受取補償金	-	277
受取保険金	2 14	-
特別利益合計	209	364
特別損失		
固定資産処分損	14	17
災害による損失	3 139	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	182	17
税金等調整前四半期純利益	2,193	2,416
法人税等	685	757
少数株主損益調整前四半期純利益	1,508	1,659
少数株主利益	32	125
四半期純利益	1,476	1,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,508	1,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	727
為替換算調整勘定	38	401
持分法適用会社に対する持分相当額	2	541
その他の包括利益合計	170	215
四半期包括利益	1,678	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,640	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	38	37

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりIHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASを新たに持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この税率の変更により未払法人税等が67百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が67百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)										
<p>1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。</p> <p>2 東日本大震災によるものです。</p> <p>3 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産減失等</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間の固定費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table>	固定資産の修繕費	58百万円	棚卸資産減失等	45百万円	操業停止期間の固定費	20百万円	その他	16百万円	計	139百万円	<p>1 同左</p>
固定資産の修繕費	58百万円										
棚卸資産減失等	45百万円										
操業停止期間の固定費	20百万円										
その他	16百万円										
計	139百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費 527百万円	547百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	30,422	163	30,584	2,646	33,230	-	33,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	120	120	980	1,100	1,100	-
計	30,422	283	30,705	3,625	34,330	1,100	33,230
セグメント利益	1,760	184	1,944	116	2,060	432	1,628

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 432百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	30,798	223	31,021	2,890	33,910	-	33,910
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	121	121	1,014	1,135	1,135	-
計	30,798	344	31,141	3,904	35,045	1,135	33,910
セグメント利益	1,428	215	1,643	204	1,846	472	1,375

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 472百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,476	1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,476	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,547	79,450

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月6日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。